

貸借対照表（連結ベース）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	72,941,029	(1) 未払金及び未払費用	44,730,253
(2) 金融資産（資金を除く）	481,604,985	(2) 前受金及び前受収益	444,993
①債権	85,913,498	(3) 引当金	15,562,983
税等未収金	9,123,465	①賞与引当金	15,562,983
未収金	30,933,374	(4) 預り金（保管金等）	8,868,006
貸付金	28,579,568	(5) 公債（短期）	180,164,850
その他の債権	18,273,027	(6) 短期借入金	17,028,937
（控除）貸倒引当金	△ 995,937	(7) その他の流動負債	4,467,809
②有価証券	24,773,510	流動負債合計	271,267,830
③投資等	370,917,977	2 非流動負債	
出資金	84,269,562	(1) 公債	2,241,754,554
基金・積立金		(2) 借入金	215,770,875
財政調整基金	5,643,070	(3) 責任準備金	1,382,684
減価基金	170,356,962	(4) 引当金	374,655,877
その他の基金・積立金	99,261,119	①退職給付引当金	300,506,100
基金・積立金合計	275,261,152	②損失補償引当金	14,192,900
その他の投資	11,387,263	③その他の引当金	59,956,877
投資等合計		(5) その他の非流動負債	13,491,456
金融資産合計	554,546,014	非流動負債合計	2,847,055,446
2 非金融資産		負債合計	3,118,323,276
(1) 事業用資産	1,140,361,270	[純資産の部]	
①有形固定資産	1,050,800,964	1 財源	△ 65,919,875
土地	714,762,431	2 資産形成充当財源（調達源泉別）	
立竹木	46,402,505	(1) 税込	0
建物	243,571,744	(2) 社会保険料	0
工作物	10,146,568	(3) 移転収入	0
機械器具	7,319,468	(4) 公債等	0
物品	24,880,380	(5) その他の財源の調達	57,996,431
船舶	354,679	(6) 評価・換算差額等	△ 48,972
航空機	12,437	資産形成充当財源合計	57,947,459
その他の有形固定資産	1,704,501	3 その他の純資産	
建設仮勘定	1,646,253	(1) 開始時未分析残高	706,854,418
②無形固定資産	36,607,271	(2) その他純資産	302,660,014
地上権	0	その他の純資産合計	1,009,514,431
著作権・特許権	411	純資産合計	1,001,542,016
ソフトウェア	86,350		
電話加入権	24,297		
その他の無形固定資産	36,496,214		
③棚卸資産	52,953,035		
(2) インフラ資産	2,423,438,526		
①公共用財産用地	407,271,797		
②公共用財産施設	1,931,161,442		
③その他の公共用財産	1,805,311		
④公共用財産建設仮勘定	83,199,977		
(3) 繰延資産	1,519,483		
非金融資産合計	3,565,319,279		
資 産 合 計	4,119,865,292	負債・純資産合計	4,119,865,292

行政コスト計算書(連結ベース)

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円, %)

勘 定 科 目	金 額	構 成 比
1 経常業務費用	557,772,993	67.4%
①人件費	350,569,413	42.4%
議員歳費	1,146,491	0.1%
職員給料	236,854,245	28.6%
賞与引当金繰入	15,583,149	1.9%
退職給付費用	30,264,157	3.7%
その他の人件費	66,721,371	8.1%
②物件費	70,076,548	8.5%
消耗品費	7,982,266	1.0%
維持補修費	26,910,647	3.3%
減価償却費	15,449,980	1.9%
その他の物件費	19,733,656	2.4%
③経費	58,507,694	7.1%
業務費	5,135,850	0.6%
委託費	42,342,278	5.1%
貸倒引当金繰入	911,182	0.1%
その他の経費	10,118,384	1.2%
④業務関連費用	78,619,338	9.5%
公債費(利払分)	38,182,366	4.6%
借入金支払利息	2,197,828	0.3%
資産売却損	637,899	0.1%
その他の業務関連費用	37,601,245	4.5%
2 移転支出	269,468,027	32.6%
①他会計への移転支出	0	0.0%
②補助金等移転支出	239,971,353	29.0%
③社会保障関係費等移転支出	25,508,039	3.1%
④その他の移転支出	3,988,636	0.5%
経常費用合計(総行政コスト)	827,241,020	100.0%
1 経常業務収益	110,987,840	13.4%
①業務収益	94,783,347	11.5%
自己収入	93,566,121	11.3%
その他の業務収益	1,217,226	
②業務関連収益	16,204,494	2.0%
受取利息等	2,744,133	0.3%
資産売却益	3,533,669	0.4%
その他の業務関連収益	9,926,692	1.2%
経常収益合計	110,987,840	
純経常費用(純行政コスト)	716,253,180	

純資産変動計算書(連結ベース)

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

科目名	金額
I 財源変動の部	
1 財源の使途	916,616,852
①純経常費用への財源措置	716,253,180
②固定資産形成への財源措置	45,643,257
事業用資産形成への財源措置	8,801,783
インフラ資産形成への財源措置	36,841,475
③長期金融資産形成への財源措置	120,285,275
④その他の財源の使途	34,435,140
直接資本減耗	57,897,805
その他財源措置	△ 23,462,666
2 財源の調達	849,573,789
①税収	369,161,317
②社会保険料	0
③移転収入	326,948,199
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	314,583,594
国庫支出金	310,494,220
都道府県等支出金	4,080,951
市町等支出金	8,424
その他の移転収入	12,364,605
④その他の財源の調達	153,464,273
固定資産売却収入(元本分)	1,854,103
長期金融資産償還収入(元本分)	99,993,539
その他財源調達	51,616,631
当期財源変動額	△ 67,043,063
期首財源残高	1,123,188
期末財源残高	△ 65,919,875
II 資本形成充当財源変動の部	
1 固定資産の変動	36,842,947
①固定資産の減少	8,811,675
減価償却費・直接資本減耗相当額	6,890,037
除売却相当額	1,921,638
②固定資産の増加	45,654,622
固定資産形成	45,643,257
無償所管換等	11,365
2 長期金融資産の変動	20,291,854
①長期金融資産の減少	99,993,539
②長期金融資産の増加	120,285,393
3 評価・換算差額等の変動	△ 48,972
①評価・換算差額等の減少	61,495
再評価損	61,495
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	12,523
再評価益	521
その他評価額等増加	12,003
当期資本形成充当財源変動額	57,085,829
期首資産形成充当財源残高	861,630
期末資産形成充当財源残高	57,947,459
III その他の純資産変動の部	
1 開始時未分析残高の増減	△ 137,452,022
2 その他の純資産の変動	23,661
その他純資産の減少	2,833
その他純資産の増加	26,494
当期その他の純資産変動額	△ 137,428,362
期首その他の純資産残高	1,146,942,793
期末その他の純資産残高	1,009,514,431
当期純資産変動額	△ 147,385,595
期首純資産残高	1,148,927,611
期末純資産残高	1,001,542,016

資金収支計算書(連結ベース)

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

科目名	金額
I 経常的収支	
1 経常的支出	708,155,392
① 経常業務費用支出	441,185,128
人件費支出	320,914,039
物件費支出	49,784,855
経費支出	57,182,697
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	13,303,537
② 移転支出	266,970,265
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	240,012,604
社会保障関係費等移転支出	25,508,039
その他の移転支出	1,449,622
2 経常的収入	805,034,430
① 租税収入	368,962,655
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	112,149,429
経常収益収入	99,645,878
業務関連収益収入	12,503,551
④ 移転収入	323,922,346
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	315,341,337
その他の移転収入	8,581,009
経常的収支	96,879,038
II 資本的収支	
1 資本的支出	202,228,228
① 固定資産形成支出	49,542,686
② 長期金融資産形成支出	152,100,501
③ その他の資本形成支出	585,041
2 資本的収入	87,015,420
① 固定資産売却収入	4,873,613
② 長期金融資産償還収入	106,557,567
③ その他の資本処分収入	△ 24,415,759
資本的収支	△ 115,212,808
III 財務的収支	
1 財務的支出	226,946,446
① 支払利息支出	40,829,902
公債費(利払分)支出	38,065,901
借入金支払利息支出	2,764,001
② 元本償還支出	186,116,544
公債費(元本分)支出	151,425,732
公債(短期)元本償還支出	151,425,732
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	26,992,743
短期借入金元本償還支出	17,052,403
借入金元本償還支出	9,940,340
その他の元本償還支出	7,698,069
2 財務的収入	239,926,734
① 公債発行収入	204,594,370
公債(短期)発行収入	0
公債発行収入	204,594,370
② 借入金収入	25,724,592
短期借入金収入	1,883,000
借入金収入	23,841,592
③ その他の財務的収入	9,607,772
財務的収支	12,980,288
当期資金収支額	△ 5,353,482
期首資金残高	78,294,511
期末資金残高	72,941,029

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、連結を行っている。

なお、連結対象団体等間での取引等については、相殺消去により調整を行っている。

また、基準日は、平成24年3月31日としているが、普通会計における出納整理期間における出納について反映させるため、未収金、未払金等の調整をしている。

(2) 対象範囲

普通会計に加え、次の会計、団体を対象としている。

- ・ 公営企業会計
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 地方三公社
- ・ その他、地方自治法施行令による知事の調査等の対象となっている法人
(第三セクター、公益法人等のうち、県からの出資の割合が25%以上の法人)

[公営企業会計]

港湾特別整備事業費特別会計	流域下水道事業費特別会計
病院事業会計	工業用水道事業会計
土地造成事業会計	水道用水供給事業会計

[地方独立行政法人]

公立大学法人 広島県立大学

[地方三公社]

広島県土地開発公社	広島県道路公社
広島県高速道路公社	広島県住宅供給公社

[出資法人]

(財) 県民センター	(財) ひろしま国際センター
(公財) ひろしま文化振興財団	(財) 広島県女性会議
(財) もみのき森林公園協会	(財) 中央森林公園協会
福山リサイクル発電(株)	(財) 広島県環境保全公社
(財) ひろしまこども夢財団	(財) 広島原爆被爆者援護事業団
(財) 広島県地域保健医療推進機構	(公財) ひろしま産業振興機構
(財) 広島勤労福祉事業団	(株) 広島テクノプラザ
(株) 広島ソフトウェアセンター	(株) ひろしまイノベーション推進機構
(財) 広島県農林振興センター	(社) 広島県野菜価格安定資金協会
(社) 広島県山行苗木残苗補償協会	(社) 広島県果実生産出荷安定基金協会
広島空港ビルディング(株)	(株) ひろしま港湾管理センター
(財) 広島県下水道公社	(財) 広島県教育事業団
(財) 広島県教育職員互助組合	(財) 広島県スポーツ振興財団
(公財) 暴力追放広島県民会議	